

事務事業名	中巨摩教育文化費参画事業	□ 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12044								
			所属課室	教育総務課	課長名	樋口 敏明								
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり	□ 実施計画事業	所属担当	学事担当	担当者名	穂坂町子								
政策	23 学校教育の充実	□ 実施計画事業	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細目				
施策	36 「生きる力」を育む学校教育の推進	□ 実施計画事業	予算科目	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	4	3
事業期間	□ 単年度のみ □ 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠	事業区分	□ 国の制度による義務的事業 □ 県の制度による義務的事業 □ 市の制度による義務的事業 □ 義務化されている協議会等の負担金	□ 施設等維持管理事業 □ 補助金交付事業 ☑ その他の事業									
事業の内容 事務事業の概要	事業期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 中巨摩教育協議会(南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町の教員で組織する団体)に 児童生徒数に応じて1人あたり15円の負担金を支払う。 音楽発表会、理科発表会、書初大会、図画大会等を実施をしている。	事業費の主な内訳 ( 22年度 )	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)								
		その他負担金	108											
		計				108								

## 1 現状把握(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

① 活動	負担金の支払いを行なった。
22年度活動実績	負担金支払いを行なった。
23年度活動予定	負担金支払い予定。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	児童生徒
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	中巨摩の文化発表会に参加する機会を設ける。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	児童の文化活動への取り組み成果の向上につなげる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 負担金		円
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 児童生徒数		人
イ		
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 文化発表会参加児童生徒数		人
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 県や全国大会に参加した児童生徒の割合		%
イ		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	108	107	107	107	105	103
		事業費計 (A)	千円	108	107	107	107	105	103
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	108	107	107	107	105	103
活動指標		ア	円	108,000.0	107,000.0	108,000.0	106,000.0	105,000.0	103,000.0
対象指標		イ							
成果指標		ウ							
上位成果指標		ア	人	7,193.0	7,106.0	7,093.0	7,036.0	6,961.0	6,817.0
		イ							
		ウ							

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併以前から郡単位で行なわれている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	合併以前から行なわれており、基本的には全校生徒が参加する事業であるので、以前と変わらない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「 取り組みしている ⇒【内容】 」 <input checked="" type="checkbox"/> 「 取り組みしていない ⇒【理由】 」 <input type="checkbox"/>
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	1人当たりの単価が安く、子どもの発表の場が広がる良い機会だと思うから。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中巨摩教育文化費参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 学校教育の充実に寄与している
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 関係する市教育委員会が経費を負担し合い、協力して文化発表会等を開催する必要がある。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 全児童生徒を対象とする教育文化活動を行なっており、発表の場を提供するためには継続することが妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 発表の場を提供することであるため、やり方を変えることは出来ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 協議会による発表会や大会等が開催できなくなる恐れがある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市内児童生徒1人あたりの負担額が決められており、最低限の必要経費を負担しているため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は、負担金支払い事務のみである。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の全児童生徒を対象としている

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童・生徒の文化活動に有効に使われているため適切である。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																			
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)																			
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																			
(2)改革改善案について	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト水準																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>																			
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果																			
① ② ③	成果優先度評価結果 対象外																			
	コスト削減優先度評価結果 対象外																			